

## 退職手当共済事業を社会福祉法人高知県社会福祉協議会に 事業移管することについて

新公益法人制度に対応するため、特例民法法人である当財団は、平成25年11月末までに公益財団法人、一般財団法人、又は社会福祉法人のいずれかの法人形態に移行する必要があります。

このことから、当財団の制度検討委員会・資産運用管理委員会を中心に検討・協議した結果、次の理由から退職手当共済事業を高知県社会福祉協議会に事業移管することの要請を行うこととし、理事会・評議員会の議決を経て、平成24年3月19日に事業移管の要請を行いました。

### 【事業移管理由】

- ① 当財団の「退職手当共済事業」は高知県内の民間社会福祉施設に勤務する職員の退職共済制度に関する事業として特定職域の職員を対象としていることから「公益目的事業」の要件である「不特定かつ多数の利益の増進に寄与するもの」として認定されることが難しいことから公益財団法人への移行は困難であること
- ② 一般財団法人に移行した場合、運用益に20%の利子・配当課税がされ、資産運用が不利になるが、社会福祉法人に移行すれば、従来どおり非課税での資産運用が可能であること
- ③ 社会福祉法人への移行の場合は、当財団と関係があり、退職手当共済事業を移管するにふさわしい規模・能力を備えている高知県社会福祉協議会に事業移管することが最もふさわしいこと
- ④ 高知県社会福祉協議会での運営は、公益事業として運営されるが、当財団の理事・評議員で構成する委員会を設置するなどして、これまでと同様の制度運営が図られること

この要請をうけた高知県社会福祉協議会は、平成24年5月30日に開催した理事会・評議員会で、次の方針により事業移管を受け入れることを決定しました。

### 【高知県社会福祉協議会の受け入れの方針】

- ① 債務履行の範囲の明確化
- ② 共済契約者の合意もとの運営を担保
- ③ 共済契約者の県社協会の要件化

当財団は、平成24年6月11日に開催した理事会・評議員会で、「高知県社会福祉協議会の受け入れの方針」を了承し、対応すべき詳細については、制度検討委員会・資産運用管理委員会で検討・協議することとしました。

現在、当財団の委員会では、退職手当共済事業を平成25年4月1日から、高知県社会福祉協議会に事業移管し、平成25年3月31日に当財団は解散する方向で協議が続いています。

## 理事会・評議員会だより

### ○平成24年度の事業計画

平成24年度の事業方針に基づき次のような取組を行っています。

#### 事業方針

運営体制及び信託運用資産の管理体制の充実を図るとともに、公益法人改革等への対応を行い、退職共済制度のより安定的な制度運営を行うことにより、民間社会福祉施設従事者の処遇の向上と、社会福祉事業の振興に寄与する。

#### 主な事業内容

1. 組織運営  
理事会・評議員会及び各委員会を適宜開催し、退職手当共済事業への適切な対応を図る。
2. 適正な資産運用  
資産運用管理委員会を定期的に開催するなど、金融情勢の把握と、資産運用委託金融機関との連携を図り、安全及び適正かつ効率的な資産運用を図る。
3. 公益法人制度改革に関する対応  
公益財団法人の認定は困難であるため、社会福祉法人高知県社会福祉協議会へ退職手当共済事業を移管することとし、高知県社会福祉協議会会長に理事長から業務移管の要請を行ったので、その条件整備を図る。
4. 退職手当共済制度への加入促進  
退職手当共済事業の充実強化を図るため、会員の新規加入の促進を図る。

5. 個人情報の適正な取得と管理

個人情報保護方針・個人情報保護規程に則り、個人情報の適正な取得と管理を行い個人情報の保護に努める。

6. 共済契約者・会員への情報提供

財団の運営状況等について周知を図るために「財団ニュース」を発行するとともに、ホームページを通じて、各種情報をより迅速に、より広範に提供できるように努める。

7. 全国民間社会福祉事業従事者共済連絡協議会の全国会議・ブロック会議等への参加

全国的な情報収集に努め、他県と連携して、退職手当共済事業の発展に資するとともに、安定した事業運営を図る。

平成25年6月15日までの任期で次の方々に理事・監事・評議員・委員に就任いただいています。

1. 役員名簿

役職	氏名	推薦団体・就任要件等	役職	氏名	推薦団体・就任要件等
理事長	吉永 宣生	高知県身体障害者（児）施設協会	理事	戸田 隆彦	高知県保育所経営管理協議会
副理事長	東 高希	高知県知的障害者福祉協会	理事	橋本 勤也	高知県児童養護施設協議会
常務理事	吉岡 和夫	高知県社会福祉協議会会長が推薦する者	理事	藤田 卓也	高知県老人福祉施設協議会
理事	安岡千真夫	高知県主管課長	理事	藤澤 功賀	高知県社会福祉施設経営者協議会
理事	田中 正澄	高知県町村会事務局長	理事	川崎 博之	全国福祉保育労働組合高知地方本部
			監事	岡田 幹雄	岡田税理士事務所
			監事	南 守	高知小鳩会

(以上理事10名・監事2名)

2. 評議員名簿

氏名	推薦団体	氏名	推薦団体	
山崎雄一郎	高知県保育所経営管理協議会	田村 輝雄	高知県身体障害者（児）施設協会	
中山 裕司		武田 廣一		
刈谷日出男		野村 英一		
藤田 洋子		楠目 隆		高知県老人福祉施設協議会
山下 文子		横田 和典		
谷本 恭子		山本 恭裕		
田村 桂造	高知県児童養護施設協議会	土居 稔		
正岡 淳一		西岡 睦子		
小笠原紀江				
森本 孝男	高知県知的障害者福祉協会			

(以上18名)

3. 委員会委員名簿

(1) 資産運用管理委員会

資産の安全及び適かつ効率的運用に資することを目的として設置  
平成26年3月31日までの任期で次の方々に就任いただいています。

	氏名	選出基準
委員長	東 高希	理事
副委員長	楠目 隆	評議員
委員	刈谷日出男	評議員
委員	植田 淳	学識経験者(神戸市外国語大学教授)
委員	安岡 範悦	学識経験者(金融機関OB)

(2) 制度検討委員会

退職手当共済制度の健全な発展に資することを目的として設置  
平成25年6月15日までの任期で次の方々に就任いただいています。

	氏名	選出基準
委員長	藤田 卓也	理事
副委員長	川崎 博之	職員代表(理事)
委員	東 高希	理事
委員	吉岡 和夫	理事
委員	山崎雄一郎	評議員
委員	田村 桂造	評議員
委員	植田 淳	学識経験者(神戸市外国語大学教授)
委員	池田 知勢	学識経験者(高知県社会福祉協議会事務局長)

平成23年度信託運用状況報告書（平成23年4月～24年3月）

○ 平成23年4月から平成24年3月にかけての運用状況

平成23年度は5月以降欧州債務問題の再燃や米国景気の二番底懸念等から、下落傾向で推移しました。9月以降米国株式は、業績改善期待と欧州債務問題の綱引きから一進一退の動きとなりましたが、国内株式は円高の進行やタイ洪水の影響から軟調な展開が続きました。また、年末以降は、各国の金融緩和が進展する中、欧州債務問題の懸念後退、米国景気の堅調等から投資家のリスク選好の動きが強まり、内外株式は大幅な上昇に転じました。

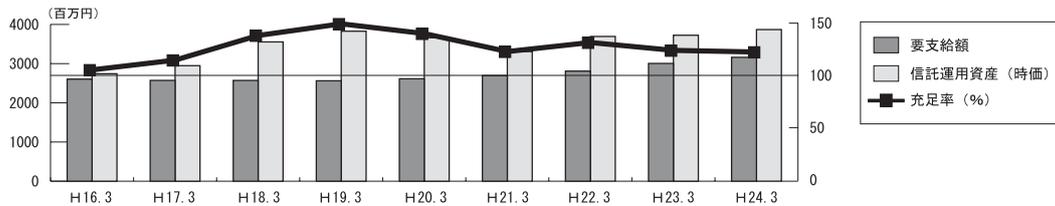
○ 平成21年4月1日に制定した「年金資産の運用に関する基本方針」と「ガイドライン」による資産構成割合は、下記のとおりです。(単位：%)

資産分類	国内債券	国内株式	外国建債券	外国建株式	その他資産	合計
資産構成割合(時価基準)	55	20	13	9	3	100

ただし、上下7%以内の乖離幅を認める。

・平成23年度の委託割合は、三菱UFJ信託銀行70%・三井住友信託銀行(旧中央三井アセット)30%で運用しました。

○ 要支給額に対する資産（時価）の充足率



○ 共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

1. 運用機関別運用額

(単位：円)

	前年度末 (平成23年3月31日現在)	当年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年3月31日現在内訳	
			三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行
信託元本	3,750,299,210	3,793,682,334	2,721,988,293	1,071,694,041
簿価	3,729,061,474	3,777,064,495	2,710,084,236	1,066,980,259
時価	3,723,988,478	3,869,000,416	2,847,196,497	1,021,803,919
評価損益	-5,072,996	91,935,921	137,112,261	-45,176,340

信託元本……当財団からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋信託収益のうち元本化された額】

簿価……購入時の価格

時価……平成24年3月31日現在の価格

評価損益……時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

\*平成24年4月1日(日)に住友信託銀行・中央三井信託銀行・中央三井アセット信託銀行の3行が合併し、「三井住友信託銀行」となりました。

2. 収益率（時価）

(1) 資産合計

(%)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行	資産全体
修正総合利回り	2.54	2.81	2.61
時間加重収益率	2.35	2.79	

(2) 資産別時間加重収益率

(%)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産合計
ベンチマーク	2.94	0.59	4.99	0.50	2.81
三菱UFJ信託銀行	2.71	-1.27	4.60	0.53	2.35
三井住友信託銀行	3.07	1.89	4.64	0.86	2.79

修正総合利回り……評価損益も含めた総合的利回り。

時間加重収益率……コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表す利回り。

ベンチマーク……国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標（市場平均値）。

予め指示した資産構成割合で加重平均した資産全体のベンチマークを、「複合ベンチマーク」という。

3. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	3,783,542
運用報酬	16,886,004
合計	20,669,546

三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額

4. 要支給額に対する充足率

(平成24年3月31日現在)

要支給額 (A)	3,161,417,768 円
信託運用資産（時価） (B)	3,869,000,416 円
差額 (B)－(A)	707,582,648 円
充足率 (B)÷(A)	122.38 %

要支給額……平成24年3月31日時点での加入者（65歳以上の者を除く。）全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。

5. 資産別運用状況（時価）

(平成24年3月31日現在)

資産	基本 構成比(%)	三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
国内債券	55.0	1,452,561,190	51.0	535,438,488	52.4	1,987,999,678	51.4
国内株式	20.0	606,907,174	21.3	220,267,565	21.6	827,174,739	21.4
外国債券	13.0	397,889,184	14.0	133,341,534	13.0	531,230,718	13.7
外国株式	9.0	267,767,709	9.4	103,203,482	10.1	370,971,191	9.6
その他	3.0	122,071,240	4.3	29,552,850	2.9	151,624,090	3.9
資産合計	100.0	2,847,196,497	100.0	1,021,803,919	100.0	3,869,000,416	100.0
信託元本		2,721,988,293		1,071,694,041		3,793,682,334	

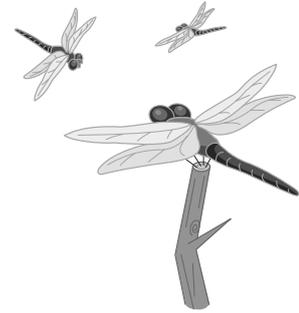
基本構成比に対する変更許容幅……各行とも±7%

# 事業報告及び決算報告

## 1. 平成23年度事業の概要

### (1) 平成23年度末契約者数

	22年度末	23年度中		23年度末	
		加入	廃止		
経 営 者 数	132	12	10	134	
施 設 数	258	28	13	273	
施設内訳	保 育 所	98	11	12	97
	児 童 養 護 施 設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	49	1	0	50
	身体障害者(児)施設	21	2	1	22
	老人福祉施設	75	14	0	89
そ の 他	7	0	0	7	



\*加入・廃止の契約者数のうち各10法人については財団法人から社会福祉法人への組織変更によるもの

### (2) 平成23年度加入者及び退職者状況

(単位：人)

22年度末 加入者総数	23年度中		23年度末 加入者総数
	新規加入者数	退職者数	
4,173	540	449	4,264

\*計算には転入・転出は含めない。

\*平成24年3月31日退職は平成24年度分に算入する。

### (3) 業種別状況 (加入者数・退職給付金・掛金)

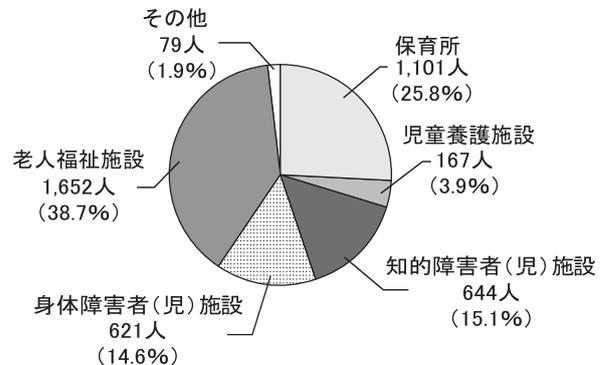
加入者数

(単位：人)

	被共済職員数	うち65歳以上
保 育 所	1,101	14
児 童 養 護 施 設	167	5
知的障害者(児)施設	644	10
身体障害者(児)施設	621	5
老人福祉施設	1,652	12
そ の 他	79	1
合 計	4,264	47

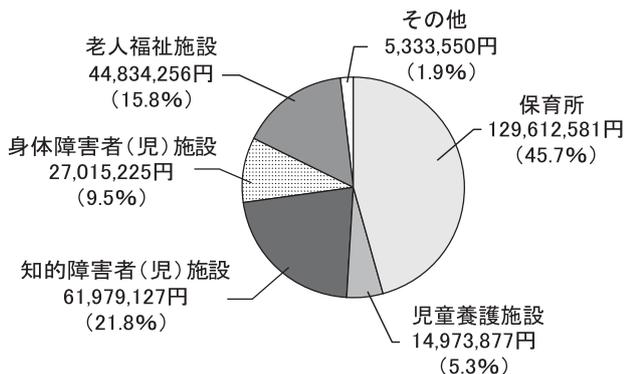
業種別加入者数  
(合計 4,264人)

(65歳以上の被共済職員分を含む)

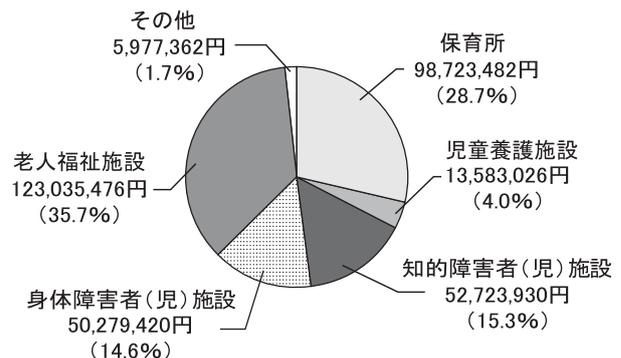


業種別退職給付金支給状況  
(合計額 283,748,616円)

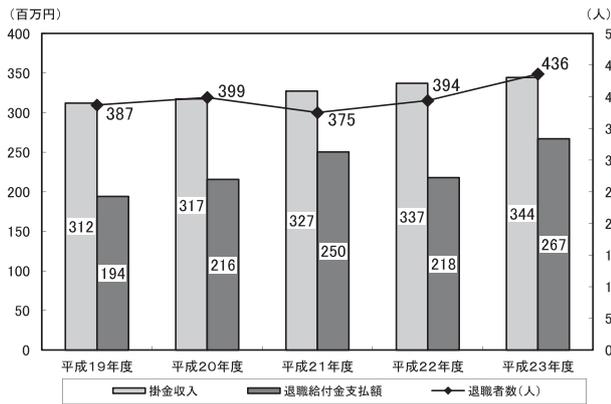
(65歳以上の被共済職員分を含む)



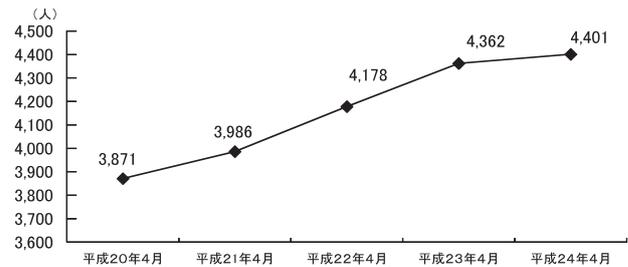
業種別掛金収入状況  
(合計 344,322,696円)



(4) 掛金収入と退職給付金支出の状況  
(65歳以上の被共済職員分を除く)



(5) 加入職員数の推移 (4月1日現在)  
(65歳以上の被共済職員分を含む)



2. 収支及び正味財産増減の状況並びに財産状態の推移

退職共済掛金率 事業主	1.6%	事務費掛金率 (事業主負担)	0.2%
被共済職員	1.6%		

(一般会計・特別会計の合計額)

(単位：千円)

事業年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
前期繰越収支差額 ①	209,599	247,379	46,521	35,056	40,682
当期収入合計 ②	774,795	609,828	663,588	626,210	683,677
当期支出合計 ③	737,015	810,686	675,053	620,584	707,914
当期収支差額 (②-③)	37,780	△ 200,858	△ 11,465	5,626	△ 24,237
次期繰越収支差額 (①+②-③)	247,379	46,521	35,056	40,682	16,445
資産合計 ④	3,622,272	3,738,803	3,797,347	3,880,105	3,948,311
負債合計 ⑤	2,677,229	2,769,289	3,750,506	3,827,574	3,919,042
正味財産 (④-⑤)	945,043	969,514	46,841	52,531	29,269

3. 平成23年度貸借対照表及び正味財産増減計算書

- 特別会計では、退職給付金引当資産に相当する額を退職給付引当金として計上しています。
- 平成15年11月1日から65歳以上被共済職員特別会計を設置し、65歳以上の方々の退職給付金支払い資金を管理しています。

(1) 貸借対照表総括表

(単位：円)

科目	一般会計	退職共済特別会計	65歳以上被共済職員 退職共済特別会計	合計
I 資産の部				
流動資産	21,274,074	45,327,855	0	66,601,929
固定資産				
基本財産	512,000	0	0	512,000
特定資産	11,230,000	3,805,072,256	63,764,898	3,880,067,154
その他の固定資産	1,130,374	0	0	1,130,374
資産合計	34,146,448	3,850,400,111	63,764,898	3,948,311,457
II 負債の部				
流動負債	4,829,210	45,327,855	0	50,157,065
固定負債	48,000	3,805,072,256	63,764,898	3,868,885,154
負債合計	4,877,210	3,850,400,111	63,764,898	3,919,042,219
III 正味財産の部				
指定正味財産	452,000	0	0	452,000
一般正味財産	28,817,238	0	0	28,817,238
正味財産合計	29,269,238	0	0	29,269,238
負債及び正味財産合計	34,146,448	3,850,400,111	63,764,898	3,948,311,457

## (2) 正味財産増減計算書総括表

(単位：円)

科 目	一般会計	退職共済特別会計	65歳以上被共済職員 退職共済特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	253				253
特定資産運用益	4,709	268,165	21,042		293,916
受取掛金		344,322,696			344,322,696
事業収益			8,561,541		8,561,541
受取負担金	21,502,589				21,502,589
雑収益	25,829				25,829
他会計からの繰入額			8,226,666	8,226,666	0
経常収益計	21,533,380	344,590,861	16,809,249	8,226,666	374,706,824
(2) 経常費用					
事業費	4,605,624	342,950,149	16,809,249		364,365,022
管理費	12,951,751	20,669,546			33,621,297
他会計への繰出額		8,226,666		8,226,666	0
特定資産運用損		0			0
経常費用計	17,557,375	371,846,361	16,809,249	8,226,666	397,986,319
当期経常増減額	3,976,005	△ 27,255,500	0	0	△ 23,279,495
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,976,005	△ 27,255,500	0	0	△ 23,279,495
一般正味財産期首残高	24,841,233	27,255,500	0	0	52,096,733
一般正味財産期末残高	28,817,238	0	0	0	28,817,238
II 指定正味財産増減の部					
固定資産受贈益					
定期預金受贈益	18,000	0			18,000
当期指定正味財産増減額	18,000	0			18,000
指定正味財産期首残高	434,000	0			434,000
指定正味財産期末残高	452,000	0			452,000
III 正味財産期末残高	29,269,238	0	0	0	29,269,238

## Q &amp; A

**Q.** 退職共済掛金はどのように計算するのですか？

**A.** 毎月、事業主と被共済職員のそれぞれから次のとおり掛金をいただきます。

事業主…掛金基準給与額の1000分の16 被共済職員…掛金基準給与額の1000分の16

\*掛金基準給与額は毎年4月1日現在の本俸月額です。(新規加入の場合は、被共済職員となった日の属する月の本俸月額とします。)

\*本俸月額は俸給表の額と特殊業務手当又はこれに類する手当の合算額です。

例) 本俸 145,600円 特殊業務手当 10,000円  
 $(145,600円 + 10,000円) \times 16 / 1000 = 2,489円$  (円未満切り捨て)

退職共済掛金(月額) 事業主 2,489円 被共済職員 2,489円

お問い合わせ先

(財)高知県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団

TEL: 088-844-4865

FAX: 088-844-3852